

現況報告書（平成30年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	100 札幌市	01100	3430005000676	04 社会福祉事業団	01 運営中
(7)法人の名称	北海道社会福祉事業団				
(8)主たる事務所の住所	北海道 札幌市 中央区大通西5丁目11番地大五t`#6F				
(9)主たる事務所の電話番号	011-271-5531	(10)主たる事務所のFAX番号	011-271-5539	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.dofukuji.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	info@dofukuji.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和43年3月30日	(16)法人の設立登記年月日	昭和43年3月30日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8名以上10名以内	(2)評議員の現員	10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	110,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
池田 啓子	H29.4.1 ~ H33.6				1
砂子田 篤	H29.4.1 ~ H33.6				1
磯貝 隆之	H29.4.1 ~ H33.6				0
川越 達	H29.4.1 ~ H33.6				1
白川 賢一	H29.4.1 ~ H33.6				1
田中 隆行	H29.4.1 ~ H33.6				0
谷内 好	H29.4.1 ~ H33.6				1
林 光彦	H29.4.1 ~ H33.6				0
前田 寛	H29.4.1 ~ H33.6				1
三戸部 春信	H29.4.1 ~ H33.6				1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7名以上9名以内	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	11,040,000	2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
吉田 洋一	1 理事長(会長等含む。) H29.4.1 ~ H31.6	平成21年4月1日	1 常勤	平成29年6月22日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	6
内海 敏江	3 その他理事 H29.4.1 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月22日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	6
麻田 利実	3 その他理事 H29.4.1 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月22日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	5
有原 孝之	3 その他理事 H29.4.1 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月22日	3 施設の管理者	2 無	6
岩田 雅子	3 その他理事 H29.4.1 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月22日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	5
鈴木 隆弘	3 その他理事 H29.4.1 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月22日	3 施設の管理者	2 無	6
藤原 貴幸	3 その他理事 H29.4.1 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月22日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	6
松浦 哲夫	3 その他理事 H29.4.1 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月22日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	6

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	370,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
名和 幸雄	H29.4.1 ~ H31.6	4 財務管理に識見を有する者(公認会計士)	平成29年6月22日			5
森脇 宏	H29.4.1 ~ H31.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月22日			6

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席回数	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

	(イ)	席の有無	(ロ)
藤原 一範		2 無	藤原 一範
細谷 剛介		2 無	細谷 剛介

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	13	②常勤兼務者の実数	13
		常勤換算数	13.0
		③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	918	②常勤兼務者の実数	763
		常勤換算数	763.0
		③非常勤者の実数	155
		常勤換算数	88.9

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月22日	7	6	2	0	(1)平成28年度各事業報告書(案)及び各会計決算書(案)について (2)基本財産の処分(案)について (3)定款の変更(案)について (4)役員等報酬規程(案)について (5)理事及び監事並びに会計監査人の選任について (6)会計監査人の選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年4月1日	7	2	(1)理事長の選任(案)について (2)専務理事の選任(案)について
平成29年6月1日	8	2	(1)平成28年度各事業報告書(案)及び決算報告書(案)について (2)基本財産の処分(案)について (3)定款の変更(案)について (4)役員等報酬規程(案)について (5)会計監査人候補者の報酬等について (6)評議員選任・解任委員会委員の選任について
平成29年6月22日	8	2	(1)理事長の選任(案)について (2)専務理事の選任(案)について (3)さっぽろ地域生活支援センターグループホーム大規模修繕等事業に係る入札(案)について (4)だて地域生活支援センターグループホーム大規模修繕等事業に係る入札等(案)について
平成29年9月15日	8	2	(1)内部管理体制基本方針(案)について (2)伊達市における重度・高齢化した利用者の支援体制に係る施設整備計画(素案)について (3)伊達市における重度・高齢化した利用者の支援体制に係る事業用地の取得手続きについて (4)さっぽろ地域生活支援センターグループホーム大規模修繕等事業に係る入札結果及び負債契約(案)について (5)もなみ学園防犯対策強化設備事業に係る入札について
平成29年11月14日	7	1	(1)平成29年度各会計補正予算(案)について (2)だて地域生活支援センターに関する施設整備用地の取得に向けた今後の手続きについて (3)伊達市における重度・高齢化した利用者の支援体制に係る施設整備計画(案)について (4)だて地域生活支援センターの施設整備に係る設計業者の選定手続きについて
平成30年3月27日	8	2	(1)平成29年度各会計補正予算(案)について (2)平成30年度各事業計画(案)及び各会計予算(案)について (3)諸規程の改正(案)について 処務規定の改正(案) 就業規則の改正(案) (4)評議員選任・解任委員会委員の選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	森脇 宏 名和 幸雄
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-3事業類型	①-4実施事業名称	①の事業所の名称
---------	-----------	----------







区分	施設名	事業名	所在地	事業内容	実施期間	延べ床面積	利用者延べ総数
029	札幌市あかしあ学園拠点区分	06000069	札幌市東区 北17条東5丁目2番地1号	生産活動(あかしあ)	平成22年4月1日	20	7,253
		イ大規模修繕					
		06000070	札幌市東区 北17条東5丁目2番地1号	就労継続支援B型(あかしあ)	平成22年4月1日	20	4,874
		イ大規模修繕					
029	札幌市あかしあ学園拠点区分	06000071	札幌市東区 北17条東5丁目2番地1号	就労生産活動(あかしあ)	平成22年4月1日	20	4,874
		イ大規模修繕					
		06000072	苫小牧市 双葉町3丁目7番3号	生活介護(とまこまい)	平成29年1月1日	10	1,458
		イ大規模修繕					
030	とまこまい地域福祉支援センター	06000073	苫小牧市 双葉町3丁目7番3号	就労継続支援B型(とまこまい)	平成29年1月1日	0	1,130
		イ大規模修繕					
		06000074	苫小牧市 双葉町3丁目7番3号	就労生産活動	平成29年1月1日	10	1,130
		イ大規模修繕					
030	とまこまい地域福祉支援センター	06000075	苫小牧市 双葉町3丁目7番3号	共同生活援助(とまこまい)	平成30年10月1日	0	0
		イ大規模修繕					
		06000076	苫小牧市 旭町1丁目3番6号	生活介護2	平成30年7月1日	20	0
		イ大規模修繕					
030	とまこまい地域福祉支援センター	06000077	苫小牧市 双葉町3丁目7番3号	障がい者地域活動支援センター	平成30年4月1日	50	0
		イ大規模修繕					

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
031	太陽の園 発達診療相談室拠点区分	04330901	診療所				診療所						
		イ大規模修繕											
		04331001	雇用安定等(すて〜じ)				雇用安定等(すて〜じ)						
		イ大規模修繕											
032	胆振・日高障がい者就業・生活支援センター	04331101	生活困窮者自立相談支援(根室)				生活困窮者自立相談支援(根室)						
		イ大規模修繕											
		04331201	生活困窮世帯等学習支援(根室)				生活困窮世帯等学習支援(根室)						
		イ大規模修繕											
034	地域生活定着支援センター	04330701	地域生活定着支援センター				地域生活定着支援センター						
		イ大規模修繕											
		04331301	苫小牧市福祉ふれあいセンター管理事業				苫小牧市福祉ふれあいセンター管理業務						
		イ大規模修繕											

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	3,781,491,147
②施設・設備に係る公費（円）	24,993,760
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	72,150,291

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
太陽の園 きぼう	平成27年度
太陽の園 ひまわり学園	平成27年度
太陽の園 あつまーる	平成27年度
だて地域生活支援センター びいす	平成27年度
札幌市第二がしわ学園	平成27年度
白糠学園	平成26年度
もなみ学園	平成26年度
福祉村 更生	平成26年度
福祉村 療護	平成26年度
札幌市あかしあ学園	平成26年度
だて地域生活支援センター らいむ	平成25年度
福祉村 授産	平成25年度
福祉村 生活介護	平成25年度
さっぽろ地域生活支援センター らいず	平成25年度
さっぽろ地域生活支援センター あーねすと	平成25年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

(1) 利用者の人権の擁護、虐待の防止等について	指定障害福祉サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者の設置その他の必要な体制の整備を行うとともに、その従事者に対し、措置を講ずるよう努めなければならないとされている。しかしながら、貴事業所においては、新規採用職員に対する虐待防止に資する研修を受講させるなどの措置が不十分であることが確認された。については、新規採用職員等の経験の浅い職員に対して、採用後速やかに虐待防止に資する研修を受講させるなど、職員の資質確保に一層努めるよう改善すること。
(2) 管理者の責務について	指定共同生活援助事業所の管理者は、当該指定共同生活援助事業所の従事者に指定基準の規定を遵守させるとともに必要な指揮命令を行うものとされている。しかしながら、貴事業所においては、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律第16条に規定されている通報義務について、理解が不十分な従業者がおり、管理者による指揮命令が不十分であることが確認された。については、管理者の責務について改めて認識し、法人において規程している「虐待防止対応マニュアル」の従事者への周知徹底を改めて実施するなど、速やかに必要な指揮命令を行うよう改善すること。

②実施した改善内容

(1) 利用者の人権の擁護、虐待の防止等について	年度途中で採用した世話人等の職員に対する虐待防止に資する研修が充分でなかったということを踏まえ、平成30年3月30日に虐待防止研修を受講していない職員を対象に虐待防止に対する意識を高める研修を実施しています。
(2) 管理者の責務について	障害者虐待防止法に規定されている通報義務について、理解が不十分な職員がいることを踏まえ、平成30年4月2日に開催した世話人及び支援員を対象にした事業説明会やスタッフ会議、ホーム会議において、「虐待防止マニュアル」を用いて、障害者虐待防止法の趣旨及び従事者としての義務等の周知徹底を図っています。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	